

August 2016

vol. 252

■今月のトピックス

台湾の介護政策、「長期介護十年計画2.0版」の方向性及び発展契機

■日本企業から見た台湾

～ 維酷公共關係諮詢國際(股)有限公司總經理 木下研生氏インタビュー～

アジアナンバーワンPRエージェンシーを目指すベクトル

■台湾進出ガイド

房地合一課税

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】

台湾の介護政策、「長期介護十年計画2.0版」の方向性及び発展契機

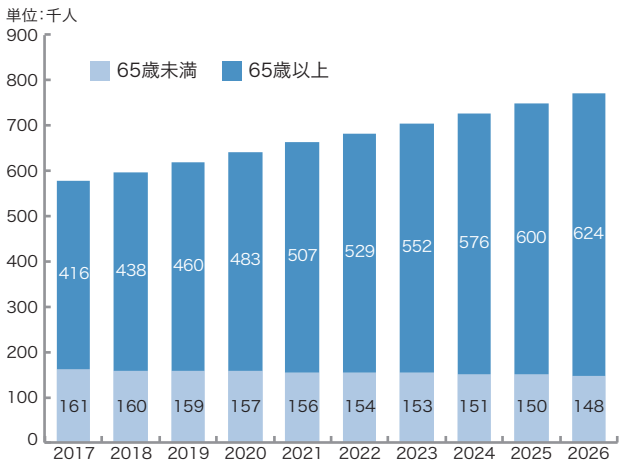
台湾では急速に高齢化が進んでおり、2018年には高齢化社会に入ると予測されている。更に2025年には超高齢化社会に突入するとみられ、それに伴い医療及び介護の問題が日増しに深刻となっており、近年台湾の衛生福利部(厚生労働省に相当)において議論される重要な政策項目となっている。1998年に行政院(内閣府に相当)が公布した「加強老人安養服務方案」(高齢者の生活介護、健康、経済保障、社会活動の参加促進を目的とした方案)を契機に、2007年の「長期介護十年計画」、そして2016年の「長期介護十年計画2.0版」に至るまで、台湾の介護サービスは、全ての人へ介護サービスを提供するだけでなく、世界的トレンドに乗じ、施設等に入所することなく地元で老後の生活を享受できるような体制作りを進めている。今回は、台湾における介護制度の発展状況や今後の政策動向及び日系企業の海外戦略にとって参考となりうる関連商機について紹介する。

台湾における介護の発展状況

台湾で介護が必要な人数は衛生福利部の推測によると2017年には約577,457人、2026年には771,431人にまで増加するとみられる。政府が推進する長期介護十年計画では、介護ケア対

象者を主に65歳以上並びに低所得世帯から一般所得世帯にまで拡大している。提供するサービス内容は日常生活支援、デイケア、在宅介護等をメインとし、現時点で約18万人が利用している。なお管理体制については、当制度によって設置された介護管理センターが介護管理専門員の職権及び定員数を管理・チェックしており、ニーズの評価とサービス提供を分離させている。

図1: 介護を必要とする人数の予測



台湾における介護サービスの発展

長期介護十年計画の推進は、多元的で連続性のある総合的な介護サービスにより全ての人が施設等に入所することなく地元で老後の生活を享受できることをサービスの基本としており、多様なサービスを提供すると同時に家庭での介護支援も行っていく。しかし、こうした介護サービスは現在深刻な予算不足に直面しており、介護スタッフも不足している。人材育成制度の整備もまだ不十分であり、各介護施設の質にもばらつきがあり、またコミュニティ介護及び在宅ケアサービスに関するプランも欠如している。この他、衛生福利部の統計によると、利用申請資格やサービス項目、利用時間等に融通性が欠如しているため、利用

希望者の僅か4割しかサービスを利用できていない。このため、長期介護十年計画2.0版においては、サービス内容を更に拡充し、コミュニティ整合型サービスセンターを中心にサービス提供組織をレベルA・B・Cに分類し、コミュニティと一体とした介護モデルを推進していく。

長期介護2.0計画のサービス体系

長期介護十年計画2.0版ではサービスを提供する組織によってそれぞれがコミュニティ全体でケアしていくモデルを推進する。レベルAはコミュニティ統合型サービスセンターである。都心部においては医療機関や総合病院、小規模多機能デイケアセンター、老人ホーム等、また非都市部においては保健所、僻地にある介護拠点等が該当する。主に地域コミュニティにおける健康・介護チームの編成や初期の予防対策、レベルB・C組織の監督及び技術サポート等を行う。中でも特に重要なのは、地域の医療リソースと連携しながら、自宅で安らかに臨終を迎えることができるようにサポートすることである。続いてレベルBは複合型デイケアセンターであり、保健センター、デイケア拠点の他、リハビリセンター、ローカルクリニック等が該当する。主に生活機能に関するコンサルティングや軽度痴呆症患者のリハビリ、一緒に食事をするサービス等を含むデイケアサービスを提供する。レベルCは“巷弄長期介護站”(街角長期ケアステーション)であり、主に在宅サービスを基本とし、コミュニティ介護拠点、町・村役場等における短時間介護サービス、保健サービス、ふれあい見守り訪問、電話による見守りサービス、飲食サービス等が含まれる。

長期介護2.0サービス体系に関連して見込まれるビジネスチャンス

将来的に長期介護2.0のサービス体系により地域に根付いた介護サービスが推進され、地方住民への介護サービスの管理も更に強化されていく予定であるが、現在こうした介護サービスを提供する組織が不足しており、民間リソースの導入が検討されている。例えば介護補助器具の提供や送迎サービス等、各種介護サービスの範囲が広がり、これに伴い関連産業における発展チャンスも拡大していくとみられる。この他、前述した組織別のレベル体系の下、介護専門スタッフへのニーズも更に厳格になる。今のところ台湾の介護専門スタッフの育成制度はまだ不十分な部分が多く、日常生活を支援する介護スタッフ数も需要に応じきれていない。このため、こうした不足部分について如何に民間資源を活用して補っていくかが今後の介護サービス発展の重要なポイントとなる。このため、長期介護十年計画2.0版には民間組織の参加意向を引き上げるべく、民間企業への委託(入札)も既に盛り込まれている。

表1: 2017年台湾の介護サービス予算案(2016年7月15日時点)

項目	経費(単位:千元)	詳細
1 日常生活支援	9,926,480	長期介護十年1.0サービス項目の費用並びにサービス対象の拡大・増加において必要となる費用
2 デイケア	1,686,189	
3 在宅介護	194,763	
4 サポート器具購入・レンタル・バリアフリー環境への改善	423,577	
5 高齢者向け給食	175,956	
6 送迎	952,402	
7 長期介護機構	488,793	
8 在宅ケア	131,090	
9 コミュニティ・家庭でのリハビリ	176,408	
10 喘息患者へのケア	782,446	
11 画期的サービス	2,484,116	1. 要介護者を増やさない、重度化させないために必要な費用 2. コミュニティにおける介護推進等の費用
12 介護管理センター及びサービスリソースを管理する組織における人材・業務の推進	1,279,668	長期介護管理センターの運営費及び増設費用、人材拡充、評価及び管理モデル等の費用
13 多元的文化・離島・僻地等特殊環境における長期介護サービス発展計画	1,296,813	長期介護サービス法第14条による関連奨励措置
14 国家予算の長期介護基金への割当総計	800,000	長期介護サービス法第15条による関連奨励措置
総計	20,798,701	

出所: 衛生福利部

一方、日本における高齢化は世界的に見てもそのスピードが速く、またこれに伴い介護制度の整備も非常に発展している。介護スタッフの育成や管理体制等も整備されており、同時に健康・介護領域におけるハイテク技術も発達している。今後台湾では全ての人々が施設等に入所することなく地元で様々なサービスを受けながら老後の生活を享受できるような体制を整備していこうとしている中で、これを支える関連製品に大きなニーズが生じると考えられる。また製品のみならず、全体的な取り組み体制、人材育成や管理項目等全てにおいても、日本の手法や技術を参考・導入する機会が増加していくとみられる。こうした中、日本の介護関連のサービスやスマートデバイスを手掛ける企業との連携チャンスやビジネスチャンスはますます拡大していくと考えられる。(簡書敏:s-chien@nri.co.jp)